

**栃木県企業の社会貢献活動
に関する実態調査報告書
〈概要版〉**

平成 23 年 2 月

栃木県／とちぎ協働デザインリーグ

本書は、栃木県と受託者である“とちぎ協働デザインリーグ”が企画・調査実施・報告書のまとめに至るまで、互いの立場を尊重し合いながら、共通の目的を達成するために連携・協働し作成したものです。

調査の目的と概要

1 調査の目的

この調査は、栃木県内企業等の CSR の取組に基づく社会貢献活動の実態と意向を把握し、今後の栃木県における社会貢献活動を支援・促進していくための基礎資料とすることを目的とする。

2 対象企業

平成 18 年事業所・企業統計調査の事業所名簿から、「株式会社」、「有限会社」、「合名・合資会社」、「合同会社」、「相互会社」、「外国の会社」を抽出して対象とした。

なお、上記の経営組織ではないが、「農業協同組合」、「信用金庫」、「信用組合」も対象とした。

[送付事業所抽出方法について]

(1) 全数送付事業所

・「常用従業員規模」が「100 人以上」の事業所には全数送付した。

(2) 抽出送付事業所

・「常用従業員規模」が「50 人以上～100 人未満」の事業所からは 200 事業所、「20 人以上～50 人未満」の事業所からは 150 事業所、「20 人未満」の事業所からは 50 事業所と送付事業所数を決め、ランダム抽出で送付先を決定した。

3 調査時期

平成 22 年 6 月～平成 23 年 2 月

4 調査方法

アンケート調査は郵送調査法を用いた。なお、中間段階において、アンケートの調査票の未提出企業には提出依頼を 1 回送付した。

5 調査項目

アンケート調査の調査項目は大枠で次のとおりである。

- (1) 事業所の概要について
- (2) CSR（企業の社会的責任）について
- (3) 社会貢献活動について
- (4) NPO 等との関係について
- (5) 行政（県、市町）との関係について

また、県内で活動する企業に対し、アンケート調査の補足と分析を深めることを目的に 15 件の聞き取り調査を行った。

6 調査結果の概要

アンケート調査と聞き取り調査を実施した。アンケート調査の回収結果は次の通りである。

- ・配布数 : 1,130 件
- ・有効配布数 : 1,027 件
- ・有効回答数 : 414 件
- ・回収率 : 40.3%

7 用語の説明

この調査票の中で使われている用語の意味は次のとおりである。

【CSR】

企業の社会的責任（Corporate Social Responsibility）の略。法令を遵守するだけでなく、人権に配慮した適正な雇用・労働条件、消費者への適切な対応、環境問題への配慮など、企業が地域における市民としての自覚を持って果たすべき責任のこと。

【社会貢献活動】

事業所が行うボランティア活動、従業員のボランティア活動への支援、地域・NPO等への寄付や協力・連携など、社会に貢献する活動のこと。

【NPO等】

NPOとは、非営利団体（Non-Profit Organization）の略。不特定かつ多くの人の利益に寄与することを目的とする非営利の事業に自主的に取り組む団体。

NPO等とは、特定非営利活動法人（NPO法人）、ボランティア団体、市民活動団体などを指す。

【従業員】

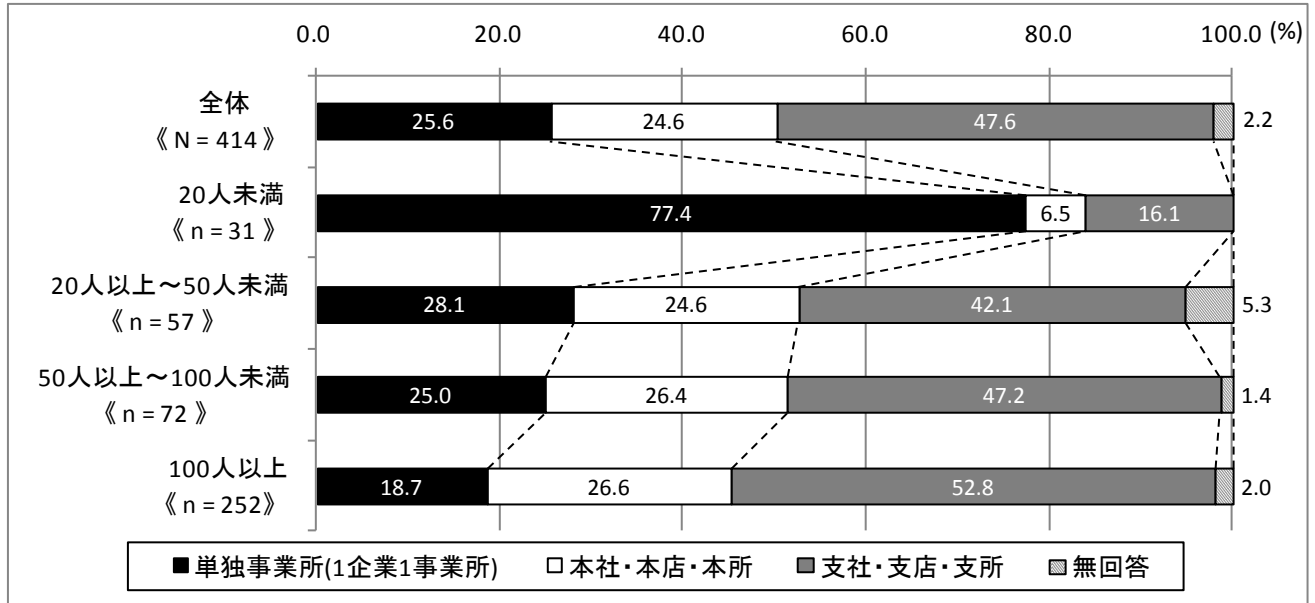
事業所に所属して働いている全ての人（パート、個人経営事業所の家族従業者を含む）。但し、別経営の事業所から派遣されているなど、賃金・給与を支給されていない人は含まない。

1 事業所プロフィール

(1) 本所・支所の別(単一回答)

本所・支所の別は、「支社・支店・支所」が47.6%で最も高く、次いで「単独事業所(1企業1事業所)」が25.6%、「本社・本店・本所」が24.6%である。

従業員規模別で見ると、従業員20人未満の事業所においては、77.4%が単独事業所(1企業1事業所)であるのに対し、100人以上の事業所では52.8%が支社・支店・支所である。従業員規模が大きくなるにつれ、単独事業所(1企業1事業所)の割合は減少し、「本社・本店・本所」及び「支社・支店・支所」の割合は増加している。



(2) 事業・業種(単一回答)

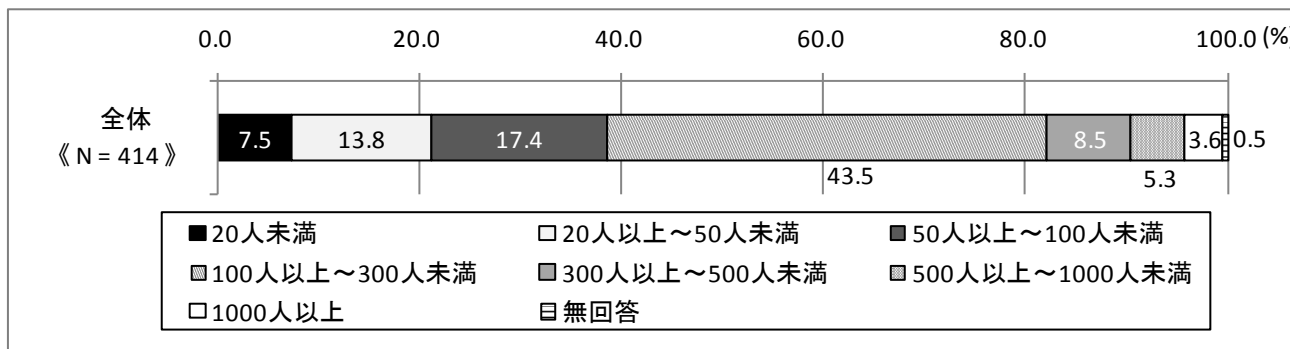
事業・業種は、「製造業」が45.2%で最も高く、次いで「卸売・小売業」が12.8%、「サービス業(他に分類されないもの)」が10.6%である。

従業員規模別で見ると、従業員規模が大きくなるにつれ、割合が増加しているのは「製造業」で、一方、減少しているのが「建設業」、「卸売・小売業」である。製造業は、従業員規模100人以上の事業所の56.3%を占めている。

	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業	卸売・小売業	金融・保険業	不動産業	飲食店・宿泊業	医療・福祉	教育・学習支援業	複合サービス事業	サービス業(他に分類されないもの)	その他	無回答	サンプル数
全体	6.8	45.2	1.4	0.7	7.0	12.8	2.2	0.2	2.2	0.5	0.7	1.0	10.6	7.5	1.2	414
20人未満	25.8	9.7	0.0	0.0	0.0	16.1	0.0	3.2	0.0	0.0	0.0	0.0	29.0	12.9	3.2	31
20人以上~50人未満	12.3	28.1	1.8	0.0	10.5	15.8	1.8	0.0	7.0	1.8	1.8	1.8	1.8	12.3	3.5	57
50人以上~100人未満	6.9	34.7	0.0	1.4	13.9	15.3	0.0	0.0	1.4	0.0	2.8	1.4	13.9	8.3	0.0	72
100人以上	3.2	56.3	2.0	0.4	5.2	11.1	3.2	0.0	1.6	0.4	0.0	0.8	9.5	5.6	0.8	252

(3) 従業員規模(単一回答)

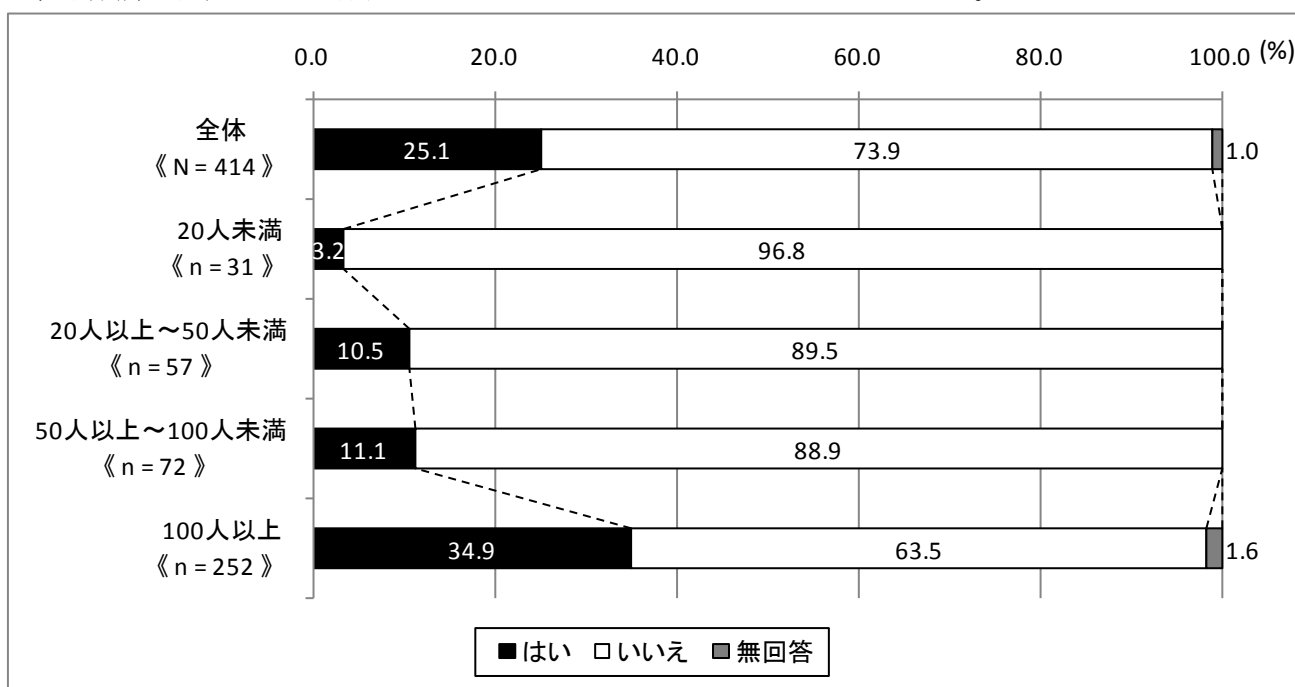
従業員規模は、「100人以上～300人未満」が43.5%で最も高く、次いで「50人以上～100人未満」が17.4%、「20人以上～50人未満」が13.8%である。



(4) CSRレポート発行の有無(単一回答)

CSRレポート発行の有無は、「はい」が25.1%、「いいえ」が73.9%である。

従業員規模別で見ると、従業員規模が大きくなるにつれ、CSRレポートを発行している事業所の割合が増加し、従業員規模100人以上の事業所の34.9%がCSRレポートを発行している。CSRレポートとは、事業所が自社のCSR活動について冊子などの形態にまとめたものである。

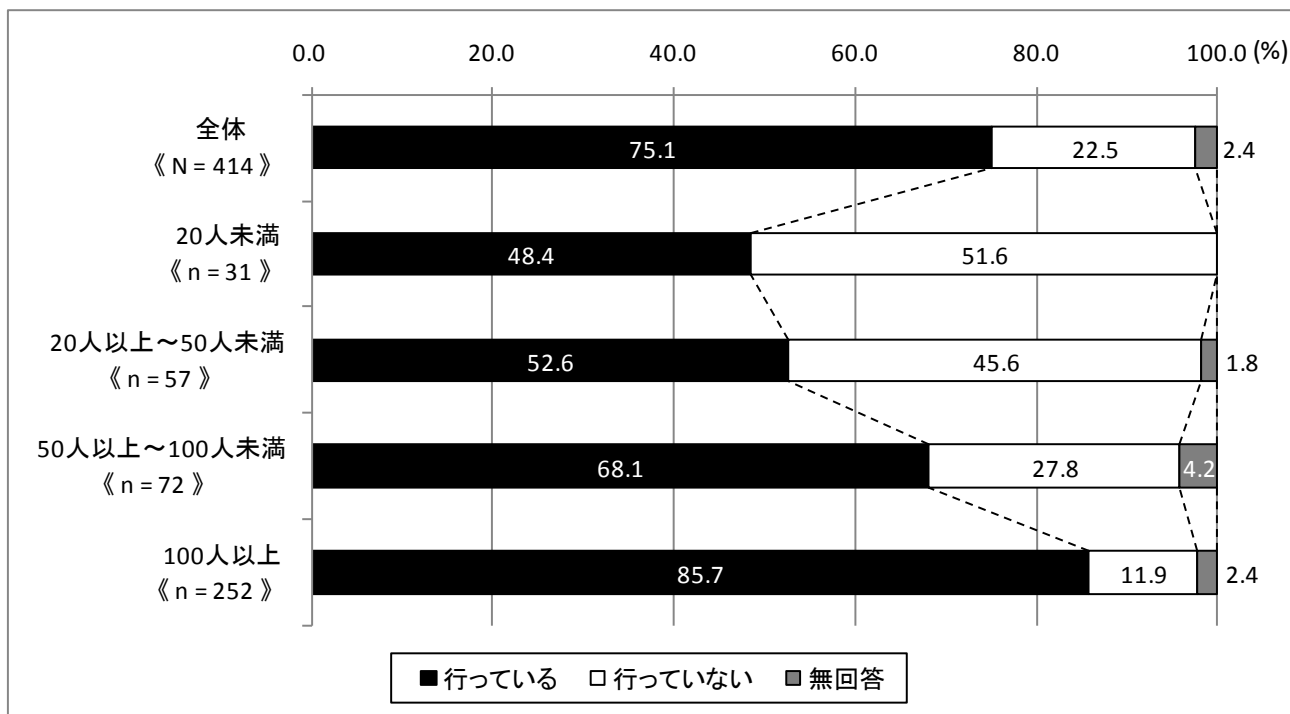


2 CSR(企業の社会的責任)について

(1) CSRを意識した活動の実施の有無(単一回答)

CSRを意識した活動の実施の有無は、「行っている」が75.1%、「行っていない」が22.5%である。

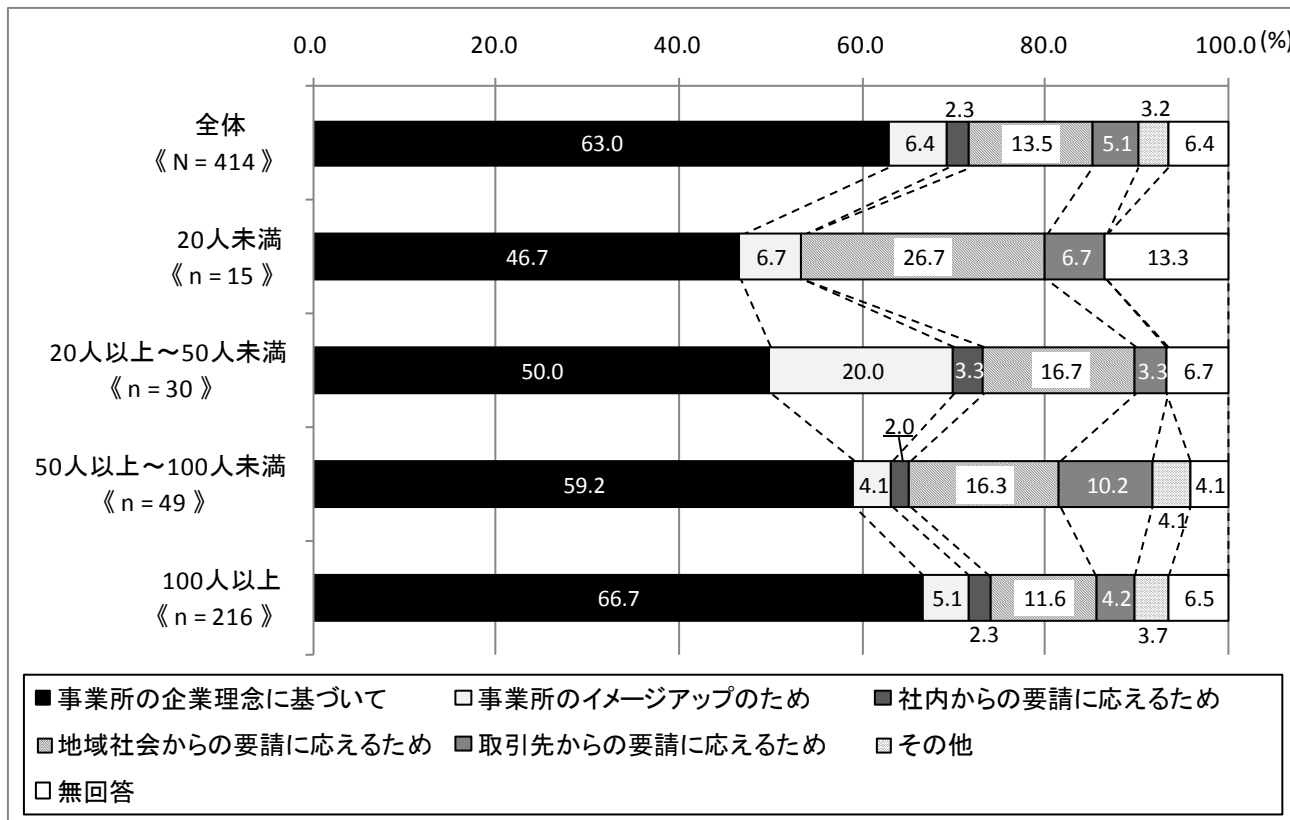
従業員規模別で見ると、従業員規模が大きいくほど、CSRを意識した活動を実施している事業所の割合が増加している。



(2) CSRを意識した活動を行う理由((1)で「行っている」回答者のみ、単一回答)

CSRを意識した活動を行う理由は、「事業所の企業理念に基づいて」が63.0%で最も高く、次いで「地域社会からの要請に応えるため」が13.5%、「事業所のイメージアップのため」が6.4%である。

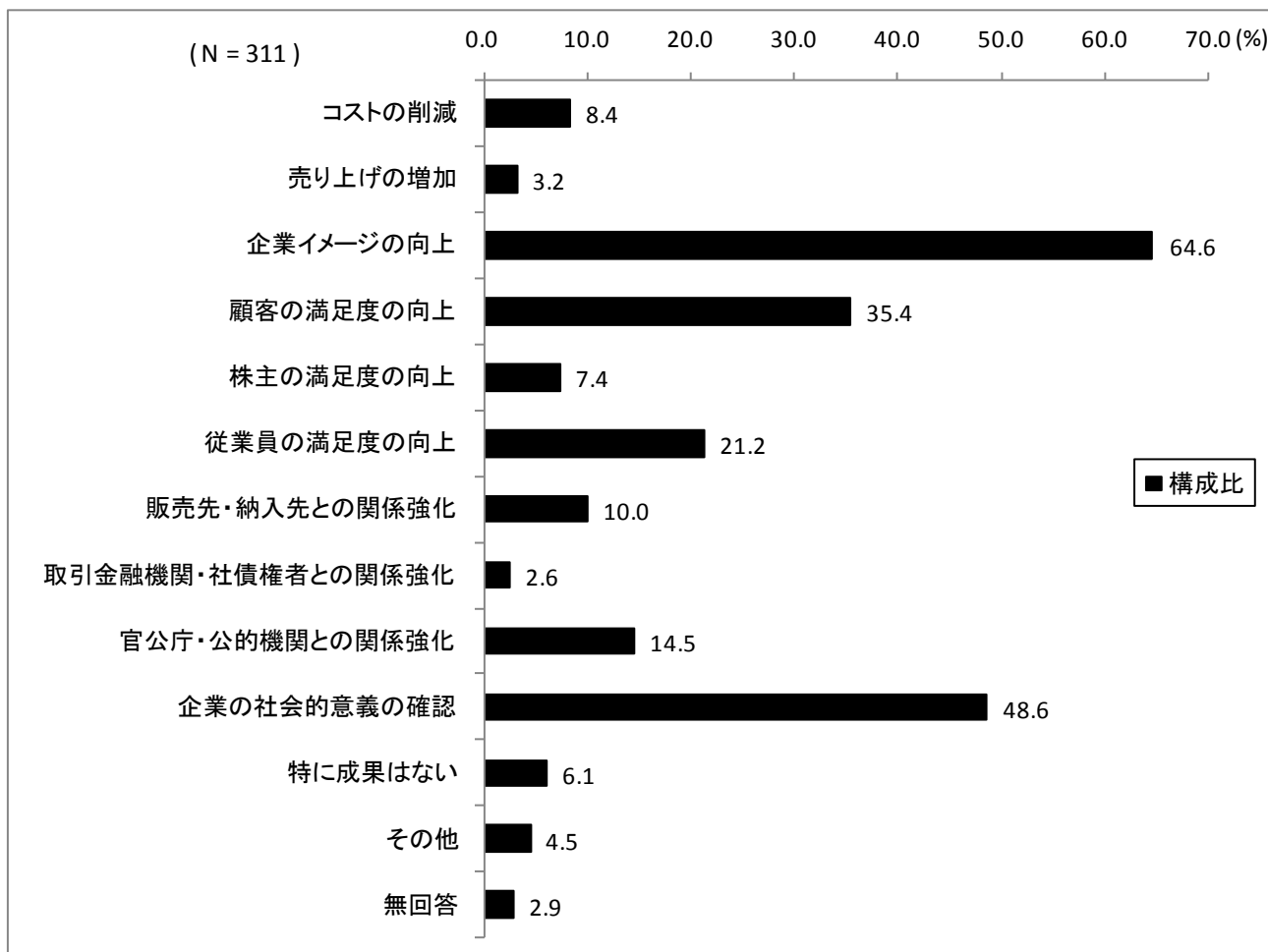
従業員規模別で見ると、従業員規模が大きい事業所ほど、「事業所の企業理念に基づいて」CSRを意識した活動を行っている。また、「地域社会からの要請に応えるため」にCSRを意識した活動を行う割合は、従業員規模が小さい事業所のほうが高くなっている。



(3)CSRを意識した活動の成果((1)で「行っている」回答者のみ、複数回答)

CSRを意識した活動の成果は、「企業イメージの向上」が64.6%で最も高く、次いで「企業の社会的意義の確認」が48.6%、「顧客の満足度の向上」が35.4%である。

従業員規模別で見ると、「企業イメージの向上」及び「企業の社会的意義の確認」は、従業員規模に関わらず、高い割合を示している。また、「顧客の満足度の向上」(53.3%)は20人未満の事業所が他の従業員規模の事業所より高い割合を示している。



構成比 (%)

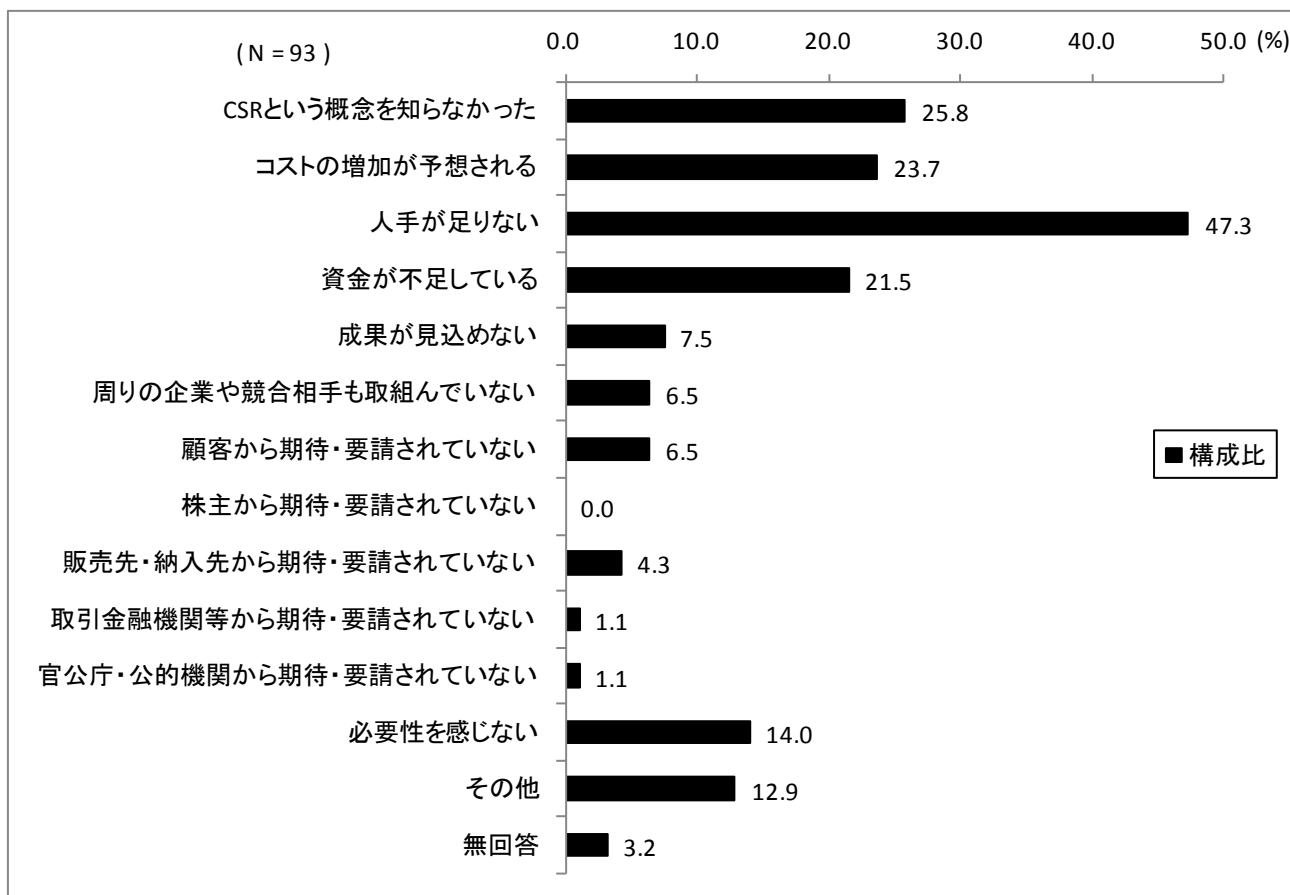
	コストの削減	売り上げの増加	企業イメージの向上	顧客の満足度の向上	株主の満足度の向上	従業員の満足度の向上	販売先・納入先との関係強化	取引金融機関・社債権者との関係強化	官公庁・公的機関との関係強化	企業の社会的意義の確認	特に成果はない	その他	無回答	サンプル数	※平均回答数
全体	8.4	3.2	64.6	35.4	7.4	21.2	10.0	2.6	14.5	48.6	6.1	4.5	2.9	311	2.16
20人未満	6.7	13.3	60.0	53.3	0.0	13.3	13.3	6.7	13.3	46.7	0.0	0.0	0.0	31	2.27
20人以上～50人未満	6.7	6.7	63.3	46.7	0.0	20.0	3.3	6.7	10.0	46.7	6.7	3.3	0.0	57	2.10
50人以上～100人未満	14.3	6.1	63.3	28.6	6.1	16.3	14.3	2.0	16.3	42.9	4.1	4.1	2.0	72	2.10
100人以上	7.4	1.4	65.3	34.3	8.8	23.1	9.7	1.9	14.8	50.0	6.9	5.1	3.7	252	2.17

※平均回答数：「特に成果はない」、「その他」、「無回答」を除いた回答数の和をサンプル数で割った数。

(4)CSRを意識した活動を実施していない理由((1)で「行っていない」回答者のみ、複数回答)

活動を実施していない理由は、「人手が足りない」が47.3%で最も高く、次いで「CSRという概念を知らなかった」が25.8%、「コストの増加が予想される」が23.7%である。

従業員規模別で見ると、20人未満の事業所においては、「人手が足りない」(37.5%)や「資金が不足している」(25.0%)とともに「CSRという概念を知らなかった」(25.0%)が高い割合を示している。100人以上の事業所では、「CSRという概念を知らなかった」(20.0%)は、他の従業員規模の事業所と比べると低く相対的に理解は進んでいると考えられるが、「人手が足りない」(53.3%)や「資金が不足している」(26.7%)が高い割合を示している。



構成比(%)

	CSRという概念を知らなかった	コストの増加が予想される	人手が足りない	資金が不足している	成果が見込めない	周りの企業や競合相手も取組んでいない	顧客から期待・要請されていない	株主から期待・要請されていない	販売先・納入先から期待・要請されていない	取引金融機関等から期待・要請されていない	官公庁・公的機関から期待・要請されていない	必要性を感じない	その他	無回答	サンプル数	※平均回答数
全体	25.8	23.7	47.3	21.5	7.5	6.5	6.5	0.0	4.3	1.1	1.1	14.0	12.9	3.2	93	1.45
20人未満	25.0	12.5	37.5	25.0	6.3	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	18.8	18.8	0.0	16	1.19
20人以上～50人未満	30.8	23.1	46.2	11.5	11.5	7.7	11.5	0.0	3.8	0.0	0.0	15.4	11.5	7.7	26	1.46
50人以上～100人未満	30.0	35.0	45.0	25.0	0.0	0.0	5.0	0.0	0.0	0.0	0.0	15.0	5.0	0.0	20	1.40
100人以上	20.0	23.3	53.3	26.7	6.7	6.7	6.7	0.0	6.7	3.3	3.3	10.0	16.7	3.3	30	1.57

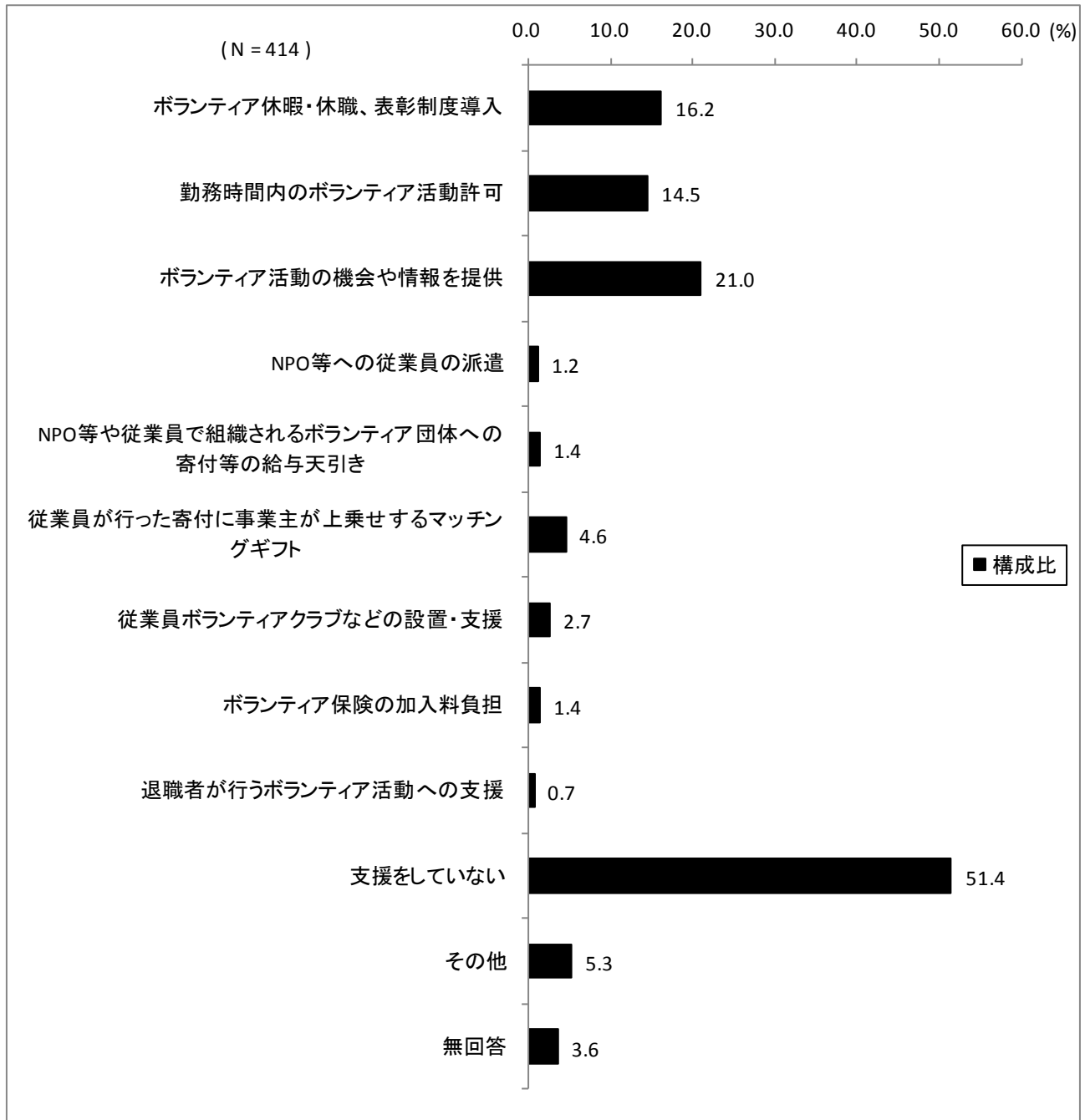
※平均回答数:「必要性を感じない」、「その他」、「無回答」を除いた回答数の和をサンプル数で割った数。

3 社会貢献活動について

(1) 従業員のボランティア活動参加に対する支援(複数回答)

従業員のボランティア活動参加に対する支援は、「支援していない」が51.4%で最も高く、次いで「ボランティア活動の機会や情報を提供」が21.0%、「ボランティア休暇・休職、表彰制度導入」が16.2%である。

従業員規模で見ると、従業員規模が大きいほど、「ボランティア休暇・休職、表彰制度導入」を実施している割合が増加している。一方「勤務時間内のボランティア活動許可」では、20人未満の事業所が最も高い割合になっている。



構成比(%)

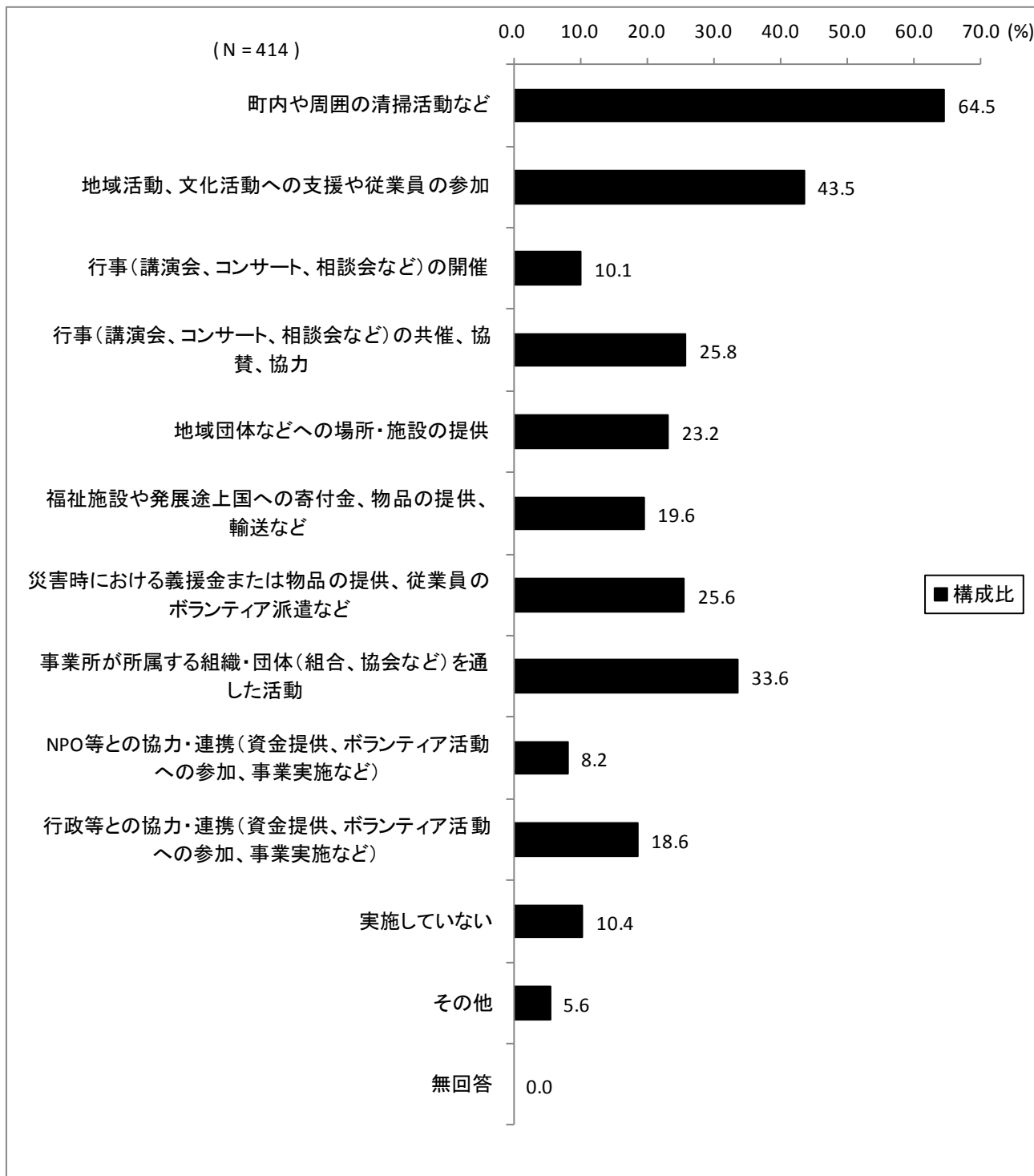
	ボランティア休暇・休職、表彰制度導入	勤務時間内のボランティア活動許可	ボランティア活動の機会や情報を提供	NPO等への従業員の派遣	ボランティア団体への寄付等の給与天引き	NPO等や従業員で組織される NPO等や従業員で組織される NPO等や従業員で組織される	従業員が行った寄付に事業主が 上乗せするマッチングギフト	従業員ボランティアクラブ などの設置・支援	ボランティア保険の加入料負担	ボランティア活動への支援	退職者が行う ボランティア活動への支援	支援をしていない	その他	無回答	サンプル数	※平均回答数
全体	16.2	14.5	21.0	1.2	1.4	4.6	2.7	1.4	0.7	51.4	5.3	3.6	414	0.64		
20人未満	3.2	29.0	16.1	3.2	0.0	0.0	0.0	0.0	3.2	41.9	6.5	6.5	31	0.55		
20人以上～50人未満	3.5	5.3	10.5	3.5	0.0	1.8	0.0	0.0	0.0	70.2	3.5	10.5	57	0.25		
50人以上～100人未満	4.2	15.3	12.5	0.0	0.0	1.4	1.4	0.0	0.0	68.1	8.3	1.4	72	0.35		
100人以上	23.8	14.3	26.2	0.8	2.4	6.3	4.0	2.0	0.8	44.0	4.8	2.4	252	0.81		

※平均回答数：「支援をしていない」、「その他」、「無回答」を除いた回答数の和をサンプル数で割った数。

(2) 過去5年間における社会貢献活動の実施の有無(複数回答)

過去5年間における社会貢献活動の実施の有無は、「町内や周囲の清掃活動など」が64.5%で最も高く、次いで「地域活動、文化活動への支援や従業員の参加」が43.5%、「事業所が所属する組織・団体(組合、協会など)を通じた活動」が33.6%である。

従業員規模別で見ると、「地域活動、文化活動への支援や従業員の参加」、「行事(講演会、コンサート、相談会など)の開催」、「地域団体などへの場所・施設の提供」、「福祉施設や発展途上国への寄付金、物品の提供、輸送など」、「災害時における義援金または物品の提供、従業員のボランティア派遣など」は従業員規模が大きいほど、実施している割合が増加している。



構成比(%)

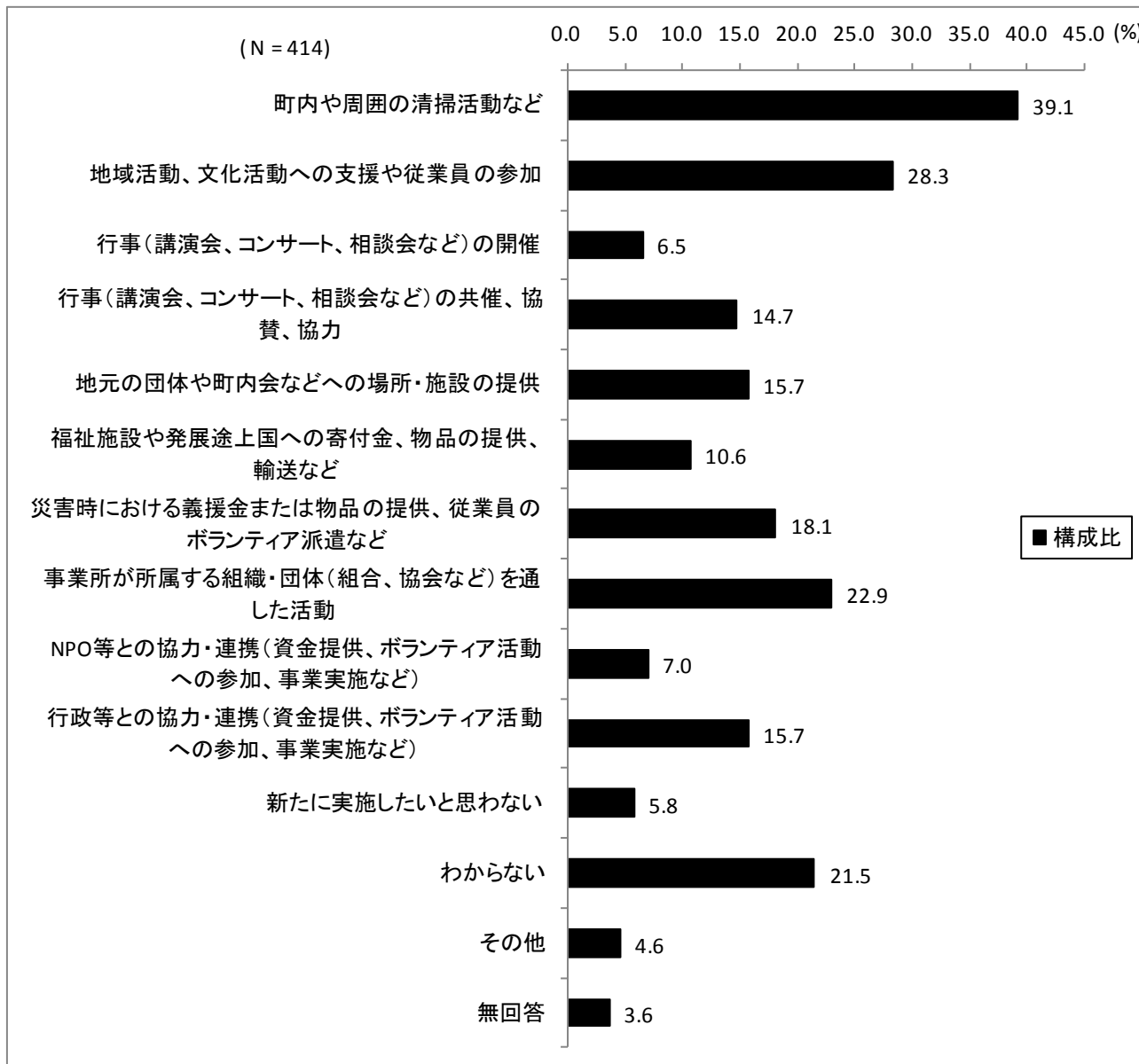
	町内や周囲の清掃活動など	地域活動、文化活動への支援や従業員の参加	行事（講演会、コンサート、相談会など）の開催 相談会などの開催	行事（講演会、コンサート、相談会など）の共催、協賛、協力	地域団体などへの場所・施設の提供	寄付金、物品の提供、輸送など	福祉施設や発展途上国への派遣など	従業員のボランティア活動	災害時における義援金または物品の提供、（組合、協会など）を通じた活動	事業所が所属する組織・団体	ボランティア活動への参加、事業実施など	NPO等との協力・連携（資金提供、ボランティア活動への参加、事業実施など）	行政等との協力・連携（資金提供、ボランティア活動への参加、事業実施など）	実施していない	その他	無回答	サンプル数	※平均回答数
全体	64.5	43.5	10.1	25.8	23.2	19.6	25.6	33.6	8.2	18.6	10.4	5.6	0.0	414	2.73			
20人未満	54.8	29.0	3.2	19.4	9.7	6.5	9.7	25.8	6.5	16.1	32.3	0.0	0.0	31	1.81			
20人以上～50人未満	56.1	31.6	3.5	21.1	10.5	8.8	10.5	19.3	3.5	8.8	17.5	1.8	0.0	57	1.74			
50人以上～100人未満	54.2	33.3	6.9	20.8	13.9	20.8	18.1	40.3	4.2	18.1	11.1	2.8	0.0	72	2.31			
100人以上	70.6	50.8	13.1	29.4	30.6	23.4	32.9	36.1	10.7	21.4	6.0	7.5	0.0	252	3.19			

※平均回答数：「実施していない」、「その他」、「無回答」を除いた回答数の和をサンプル数で割った数。

(3) 今後、新たに実施したい社会貢献活動(複数回答)

今後、新たに実施したい社会貢献活動は、「町内や周囲の清掃活動など」が 39.1%で最も高く、次いで「地域活動、文化活動への支援や従業員の」が 28.3%、「貴事業所が所属する組織・団体（組合、協会など）を通じた活動」が 22.9%である。

従業員規模別で見ると「地域活動、文化活動への支援や従業員の参加」や「行事（講演会、コンサート、相談会など）の開催」など多くの選択肢で、20 人未満の事業所が最も高い割合になっており、新たな社会貢献活動の実施に関心を持っていることがうかがえる。



構成比(%)

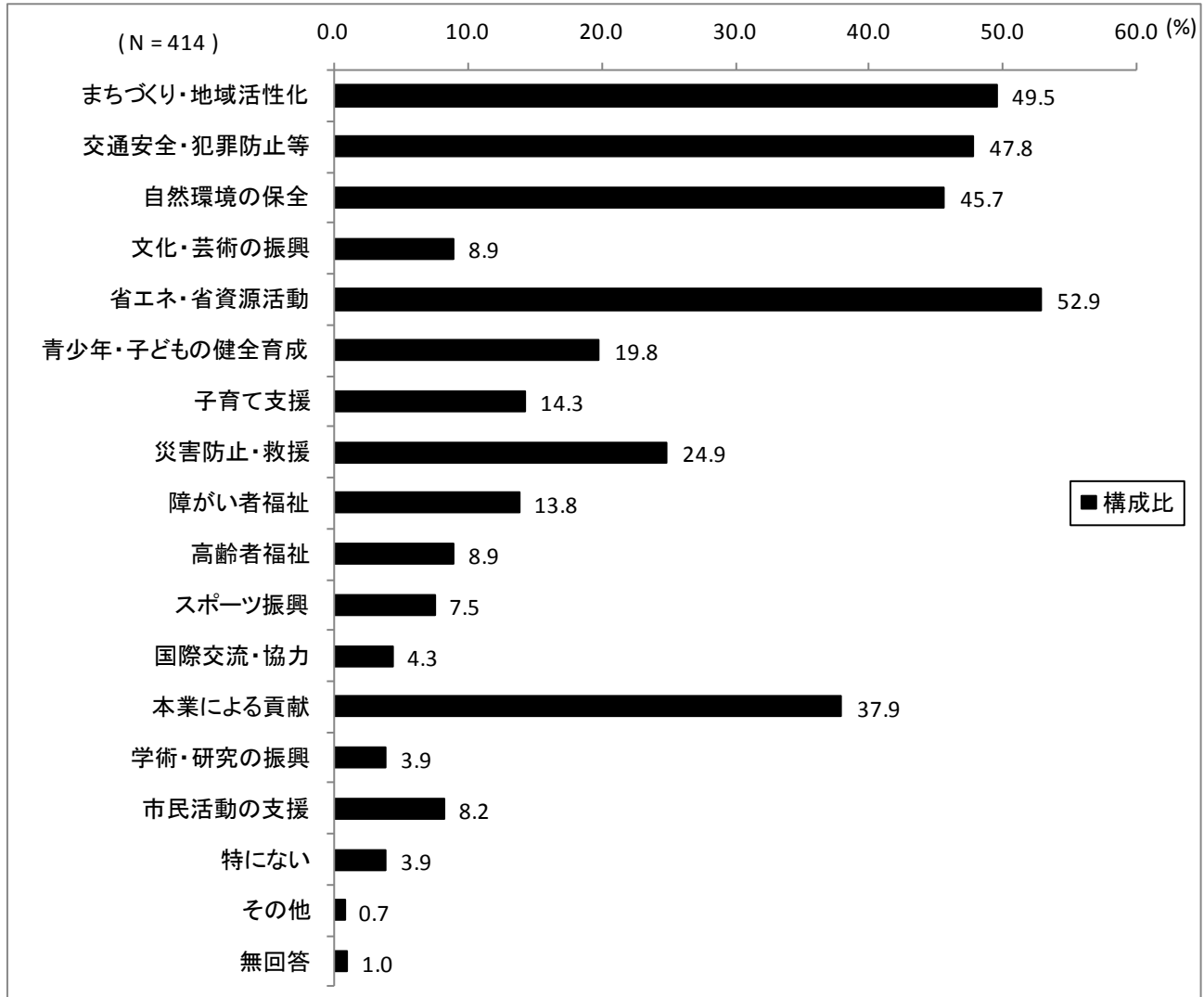
	町内や周囲の清掃活動など	地域活動、文化活動への支援や従業員の参加	行事（講演会、コンサート、相談会など）の開催	行事（講演会、コンサート、相談会など）の共催、協賛、協力	場所・施設の提供	地元（団体や町内会など）への寄付金、物品の提供、輸送など	福祉施設や発展途上国への寄付金、物品の提供、輸送など	従業員のボランティア派遣など	災害時における義援金または物品の提供、（組合、協会など）を通じた活動	事業所が所属する組織・団体（ボランティア活動への参加、事業実施など）	ボランティア活動への参加、事業実施など	NPO等との協力・連携（資金提供、ボランティア活動への参加、事業実施など）	新たに実施したいと思わない	わからない	その他	無回答	サンプル数	※平均回答数
全体	39.1	28.3	6.5	14.7	15.7	10.6	18.1	22.9	7.0	15.7	5.8	21.5	4.6	3.6	414	1.79		
20人未満	41.9	32.3	12.9	29.0	16.1	19.4	19.4	29.0	6.5	19.4	3.2	25.8	0.0	0.0	31	2.26		
20人以上～50人未満	42.1	22.8	1.8	10.5	14.0	10.5	22.8	14.0	7.0	12.3	10.5	21.1	0.0	0.0	57	1.58		
50人以上～100人未満	36.1	27.8	5.6	18.1	13.9	11.1	12.5	29.2	5.6	15.3	6.9	15.3	4.2	2.8	72	1.75		
100人以上	38.9	29.0	7.1	13.1	16.7	9.5	18.3	22.2	7.5	16.3	4.8	22.6	6.3	5.2	252	1.79		

※平均回答数：「新たに実施したいと思わない」、「わからない」、「その他」、「無回答」を除いた回答数の和をサンプル数で割った数。

(4) 関心のある社会貢献活動の分野(複数回答)

関心のある社会貢献活動の分野は、「省エネ・省資源活動」が 52.9%で最も高く、次いで「まちづくり・地域活性化」が 49.5%、「交通安全・犯罪防止等」が 47.8%である。

従業員規模別で見ると、20人未満の事業所が最も高い割合になっているのが、「まちづくり・地域活性化」、「青少年・子どもの健全育成」である。また、「交通安全・犯罪防止等」や「自然環境の保全」、「省エネ・省資源活動」は、従業員規模が大きくなるにつれ、割合が増加している。



構成比(%)

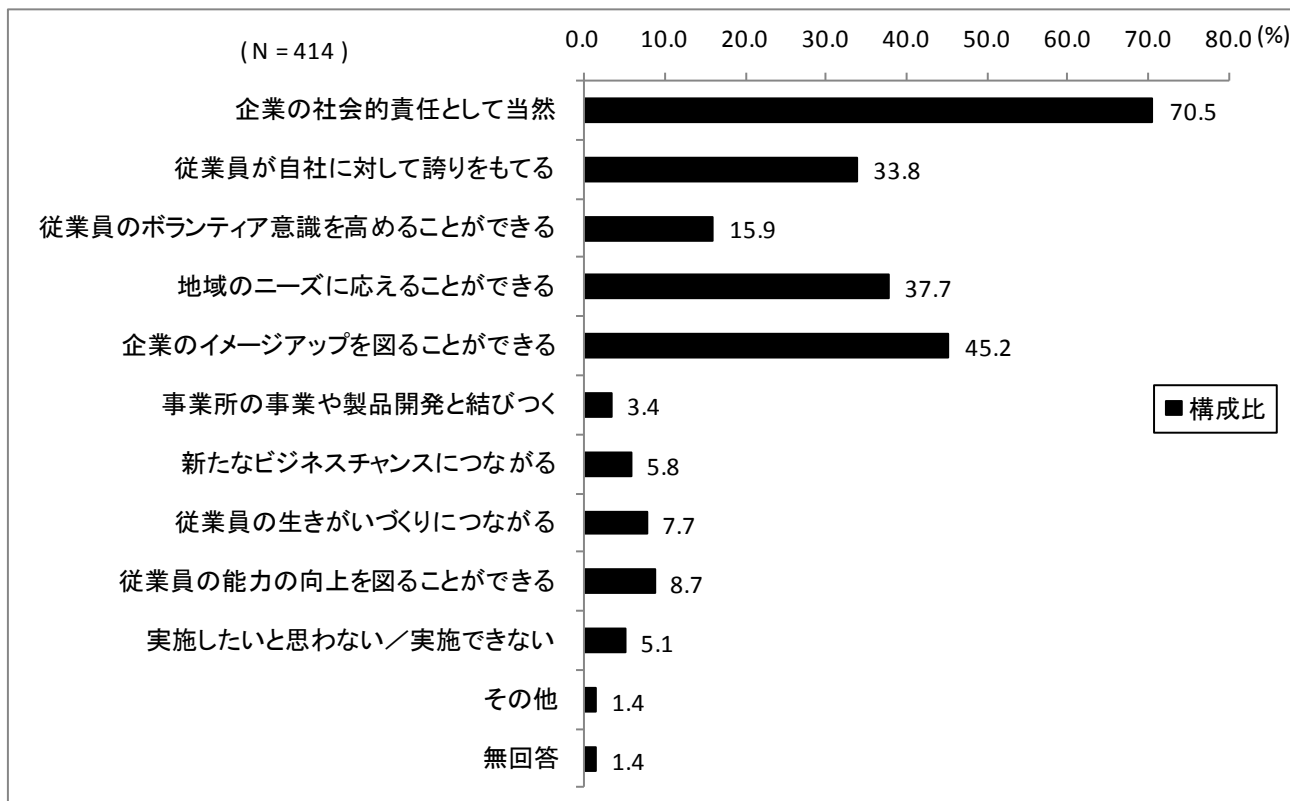
	まちづくり・地域活性化	交通安全・犯罪防止等	自然環境の保全	文化・芸術の振興	省エネ・省資源活動	青少年・子どもの健全育成	子育て支援	災害防止・救援	障がい者福祉	高齢者福祉	スポーツ振興	国際交流・協力	本業による貢献	学術・研究の振興	市民活動の支援	特にない	その他	無回答	サンプル数	※平均回答数
全体	49.5	47.8	45.7	8.9	52.9	19.8	14.3	24.9	13.8	8.9	7.5	4.3	37.9	3.9	8.2	3.9	0.7	1.0	414	3.48
20人未満	64.5	19.4	16.1	6.5	9.7	25.8	6.5	19.4	3.2	9.7	9.7	3.2	38.7	0.0	9.7	16.1	0.0	0.0	31	2.42
20人以上～50人未満	54.4	42.1	28.1	7.0	33.3	21.1	7.0	19.3	8.8	12.3	3.5	3.5	33.3	1.8	1.8	3.5	0.0	1.8	57	2.77
50人以上～100人未満	50.0	50.0	41.7	11.1	51.4	9.7	6.9	20.8	15.3	6.9	4.2	2.8	29.2	4.2	8.3	2.8	1.4	2.8	72	3.13
100人以上	46.0	52.0	54.4	9.1	63.1	21.4	18.7	27.8	15.1	8.7	8.7	4.8	41.3	4.8	9.5	2.8	0.8	0.4	252	3.85

※平均回答数：「特にない」、「その他」「無回答」を除いた回答数の和をサンプル数で割った数。

(5) 社会貢献活動を実施する／したい理由(複数回答)

社会貢献活動を実施する／したい理由は、「企業の社会的責任として当然」が70.5%で最も高く、次いで「企業のイメージアップを図ることができる」が45.2%、「地域のニーズに応えることができる」が37.7%である。

従業員規模別で見ると、従業員規模が大きいほど「企業の社会的責任として当然」、「企業のイメージアップを図ることができる」の割合が増加している。20人未満の事業所については、「新たなビジネスチャンスにつながる」(16.1%)と「実施したいと思わない／実施できない」(22.6%)の2項目が他の従業員規模の事業所より高く、社会貢献活動の実施に積極的な企業と消極的な企業とに分かれる傾向が読み取れる。



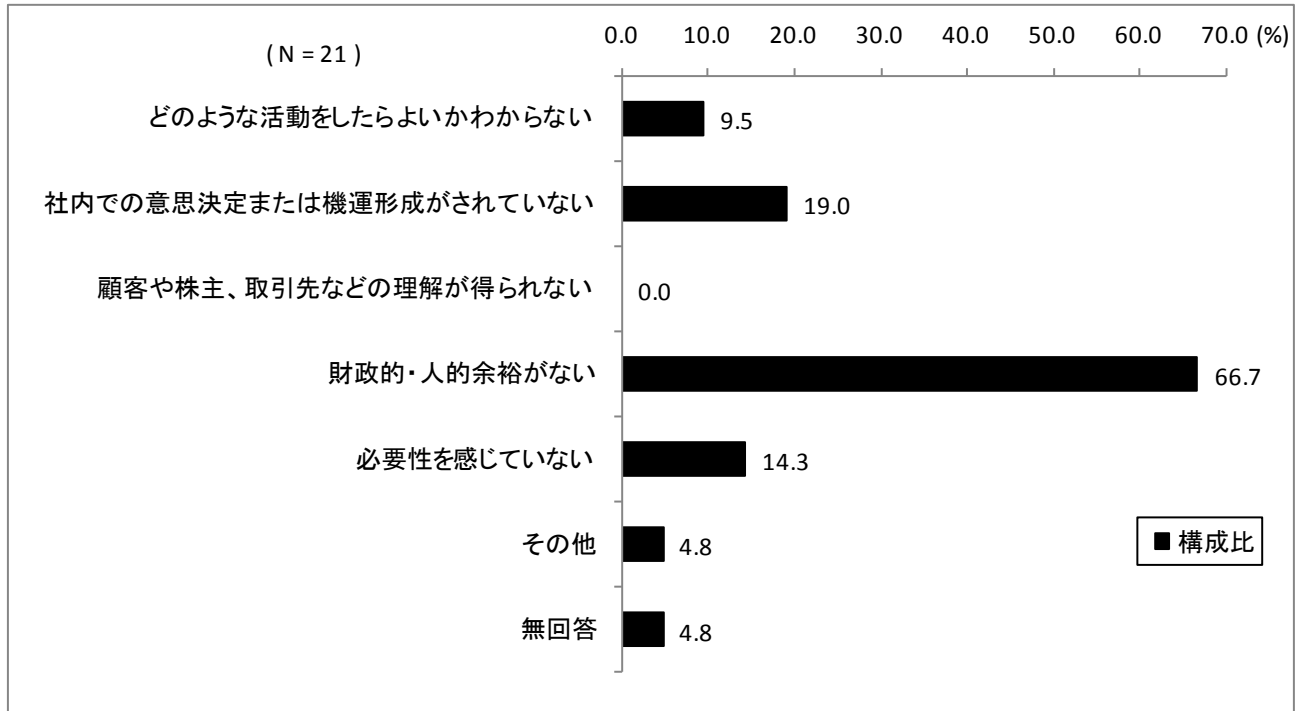
構成比(%)

	企業の社会的責任として当然	従業員が自社に対して誇りをもてる	従業員のボランティア意識を高めることができる	地域のニーズに応えることができる	企業のイメージアップを図ることができる	事業所の事業や製品開発と結びつく	新たなビジネスチャンスにつながる	従業員の生きがいづくりにつながる	従業員の能力の向上を図ることができる	実施したいと思わない／実施できない	その他	無回答	サンプル数	※平均回答数
全体	70.5	33.8	15.9	37.7	45.2	3.4	5.8	7.7	8.7	5.1	1.4	1.4	414	2.29
20人未満	45.2	25.8	16.1	35.5	22.6	3.2	16.1	3.2	12.9	22.6	0.0	3.2	31	1.81
20人以上～50人未満	63.2	33.3	10.5	45.6	36.8	3.5	8.8	10.5	8.8	8.8	0.0	1.8	57	2.21
50人以上～100人未満	66.7	27.8	11.1	37.5	44.4	1.4	5.6	8.3	6.9	4.2	0.0	2.8	72	2.10
100人以上	76.2	36.9	17.9	36.5	50.0	4.0	4.0	7.5	8.7	2.4	2.4	0.8	252	2.42

※平均回答数：「実施したいと思わない／実施できない」、「その他」、「無回答」を除いた回答数の和をサンプル数で割った数。

(6) 社会貢献活動を実施したいと思わない／できない理由((5)で「実施したいと思わない／実施できない」回答者のみ、複数回答)

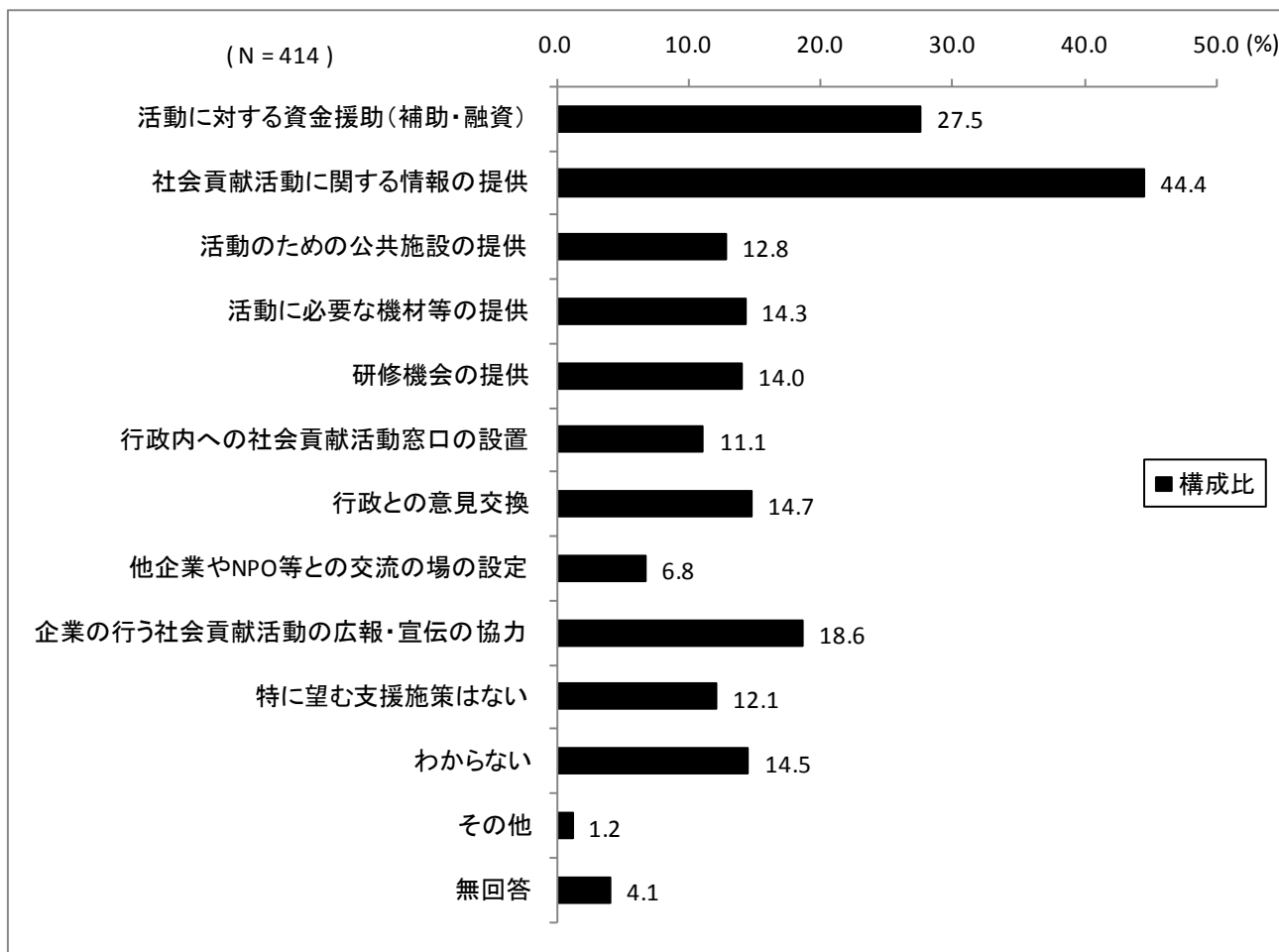
社会貢献活動を実施したいと思わない／できない理由は、「財政的・人的余裕がない」が66.7%で最も高く、次いで「社内での意思決定または機運形成がされていない」が19.0%、「必要性を感じていない」が14.3%である。



(7) 社会貢献活動を実施するにあたり、行政(県、市町)に望む支援(複数回答)

社会貢献活動を実施するにあたり、行政(県、市町)に望む支援は、「社会貢献活動に関する情報の提供」が44.4%で最も高く、次いで「活動に対する資金援助(補助・融資)」が27.5%、「企業の行う社会貢献活動の広報・宣伝の協力」が18.6%である。

従業員規模別で見ると、従業員規模が大きいほど「社会貢献活動に関する情報の提供」、「企業の行う社会貢献活動の広報・宣伝の協力」の割合が増加している。



構成比(%)

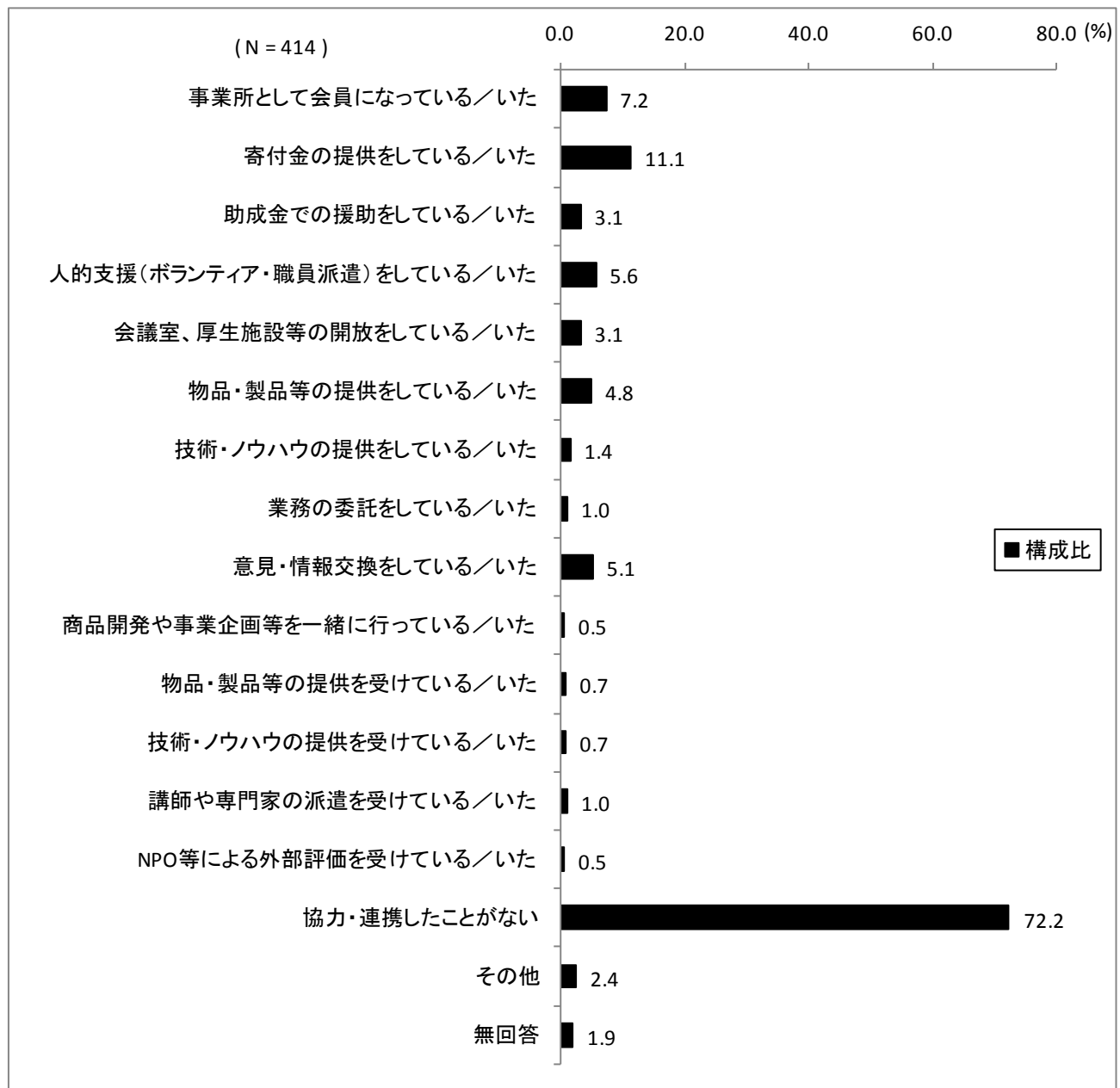
	資金援助(補助・融資)	社会貢献活動に関する情報の提供	活動のための公共施設の提供	活動に必要な機材等の提供	研修機会の提供	行政内への社会貢献活動窓口の設置	行政との意見交換	他企業やNPO等との交流の場の設定	企業の行う社会貢献活動の広報・宣伝の協力	特に望む支援施策はない	わからない	その他	無回答	サンプル数	※平均回答数
全体	27.5	44.4	12.8	14.3	14.0	11.1	14.7	6.8	18.6	12.1	14.5	1.2	4.1	414	1.64
20人未満	32.3	32.3	16.1	19.4	19.4	12.9	12.9	0.0	9.7	12.9	19.4	3.2	3.2	31	1.55
20人以上~50人未満	31.6	35.1	3.5	10.5	3.5	8.8	15.8	3.5	10.5	8.8	17.5	1.8	10.5	57	1.23
50人以上~100人未満	33.3	47.2	16.7	9.7	19.4	9.7	9.7	8.3	13.9	9.7	13.9	1.4	4.2	72	1.68
100人以上	24.2	47.2	13.5	15.9	14.3	11.5	16.3	7.9	23.0	12.7	13.5	0.8	2.8	252	1.74

※平均回答数：「特に望む支援施策はない」、「わからない」、「その他」、「無回答」を除いた回答数の和をサンプル数で割った数。

4 NPO等との関係について

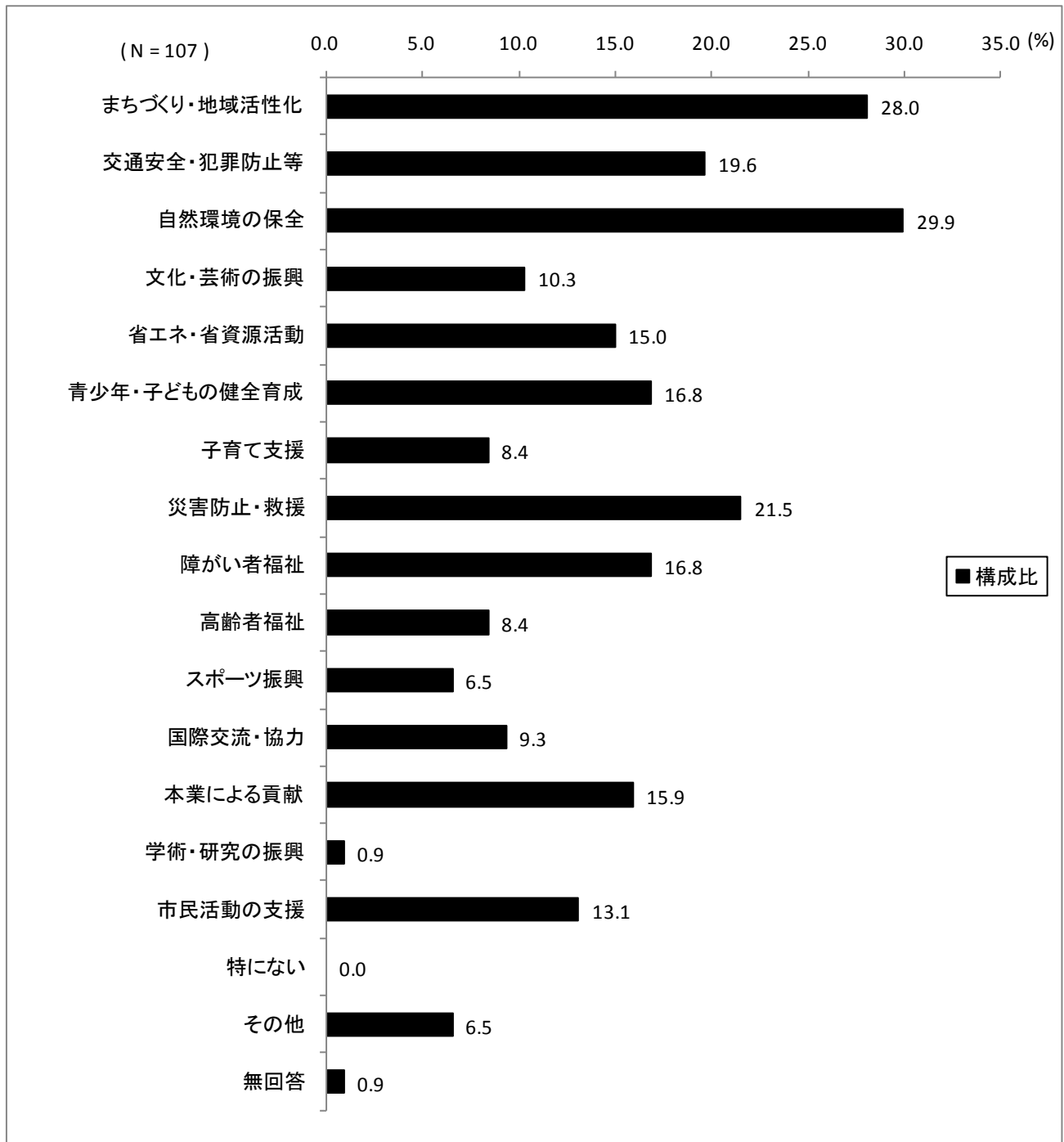
(1) NPO等との協力・連携の有無(複数回答)

NPO等との協力・連携の有無は、「協力・連携したことがない」が72.2%で最も高く、次いで「寄付金の提供をしている/いた」が11.1%、「事業所として会員になっている/いた」が7.2%である。



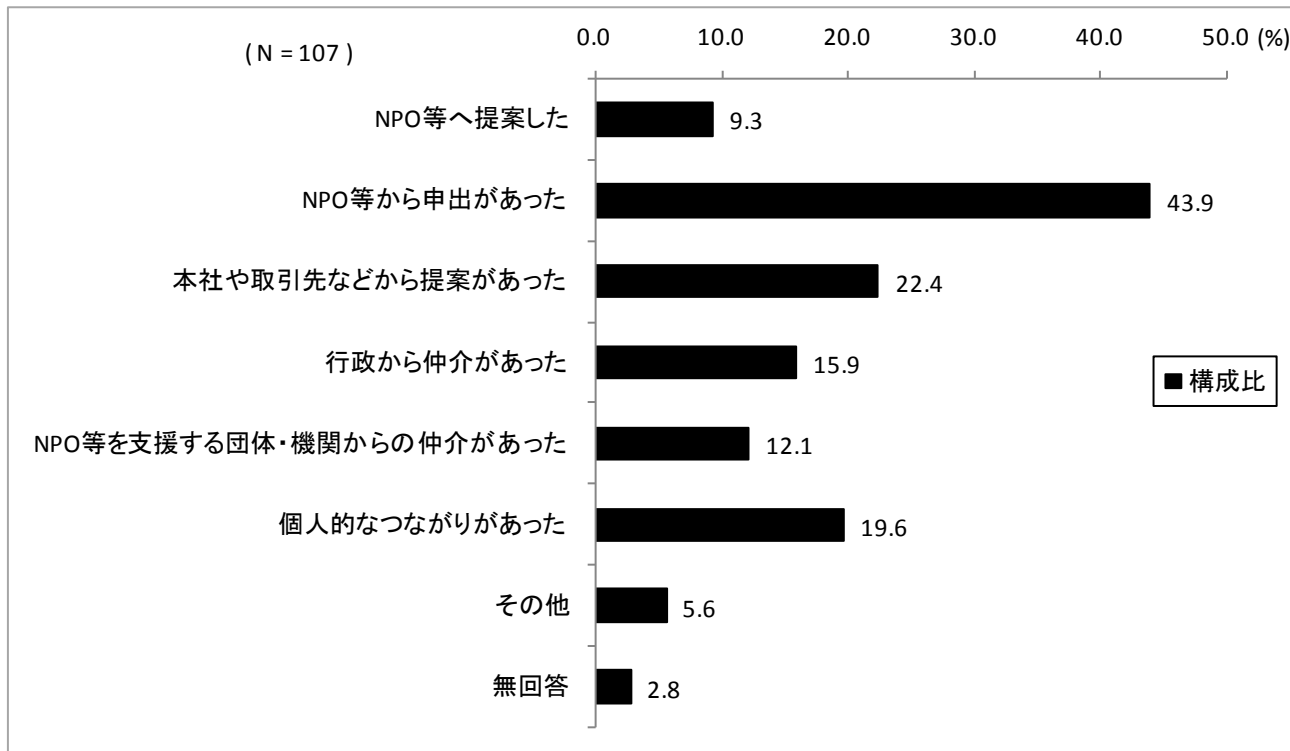
(2)NPO 等と連携・協力している／いた分野((1)で「協力・連携したことがない」以外の回答者、複数回答)

NPO 等と協力・連携している／いた分野は、「自然環境の保全」が 29.9%で最も高く、次いで「まちづくり・地域活性化」が 28.0%、「災害防止・救援」が 21.5%である。



(3)NPO 等と連携・協力したきっかけ((1)で「協力・連携したことがない」以外の回答者、複数回答)

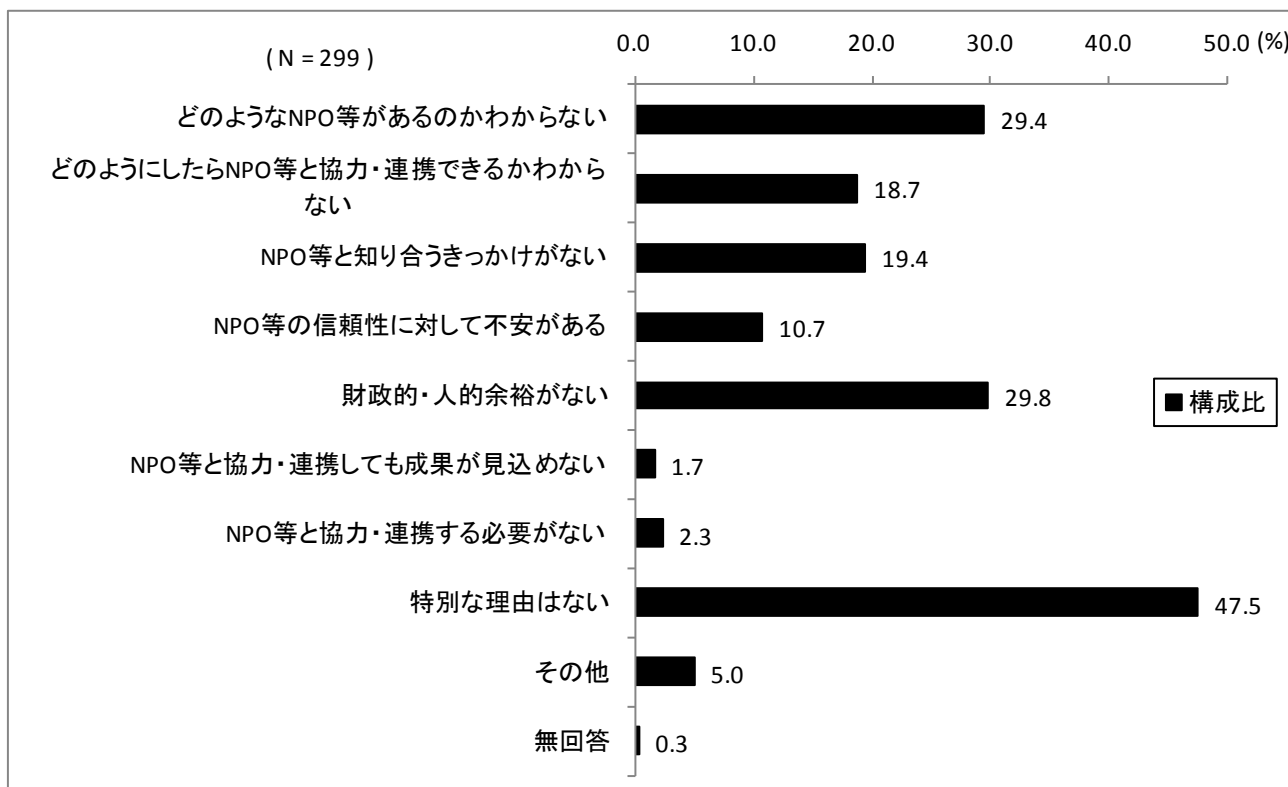
NPO 等と協力・連携したきっかけは、「NPO 等から申出があった」が 43.9%で最も高く、次いで「本社や取引先などから提案があった」が 22.4%、「個人的なつながりがあった」が 19.6%である。



(4)NPO 等と協力・連携しない理由((1)で「協力・連携したことがない」回答者のみ、複数回答)

NPO 等と協力・連携しない理由は、「特別な理由はない」が 47.5%で最も高く、次いで「財政的・人的余裕がない」が 29.8%、「どのような NPO 等があるのかわからない」が 29.4%である。

従業員規模別で見ると、「どのような NPO があるのかわからない」、「どのようにしたら NPO 等と協力・連携できるかわからない」、「財政的・人的余裕がない」、「NPO 等と協力・連携しても成果が見込めない」について 20 人以上～50 人未満の事業所が最も高い割合になっている。平均回答数も、他の従業員規模の事業所に比べて大きい。



構成比(%)

	どのようなNPO等があるかわからない	どのようなNPO等と協力・連携できるかわからない	NPO等と知り合うきっかけがない	NPO等の信頼性に対して不安がある	財政的・人的余裕がない	NPO等と協力・連携しても成果が見込めない	NPO等と協力・連携する必要がない	特別な理由はない	その他	無回答	サンプル数	※平均回答数
全体	29.4	18.7	19.4	10.7	29.8	1.7	2.3	47.5	5.0	0.3	299	1.12
20人未満	29.2	8.3	16.7	8.3	33.3	0.0	0.0	45.8	8.3	0.0	24	0.96
20人以上～50人未満	43.2	27.3	20.5	9.1	34.1	4.5	2.3	45.5	2.3	0.0	44	1.41
50人以上～100人未満	33.9	23.2	25.0	14.3	17.9	3.6	3.6	48.2	1.8	1.8	56	1.21
100人以上	25.0	16.9	17.4	10.5	32.0	0.6	2.3	47.7	6.4	0.0	172	1.05

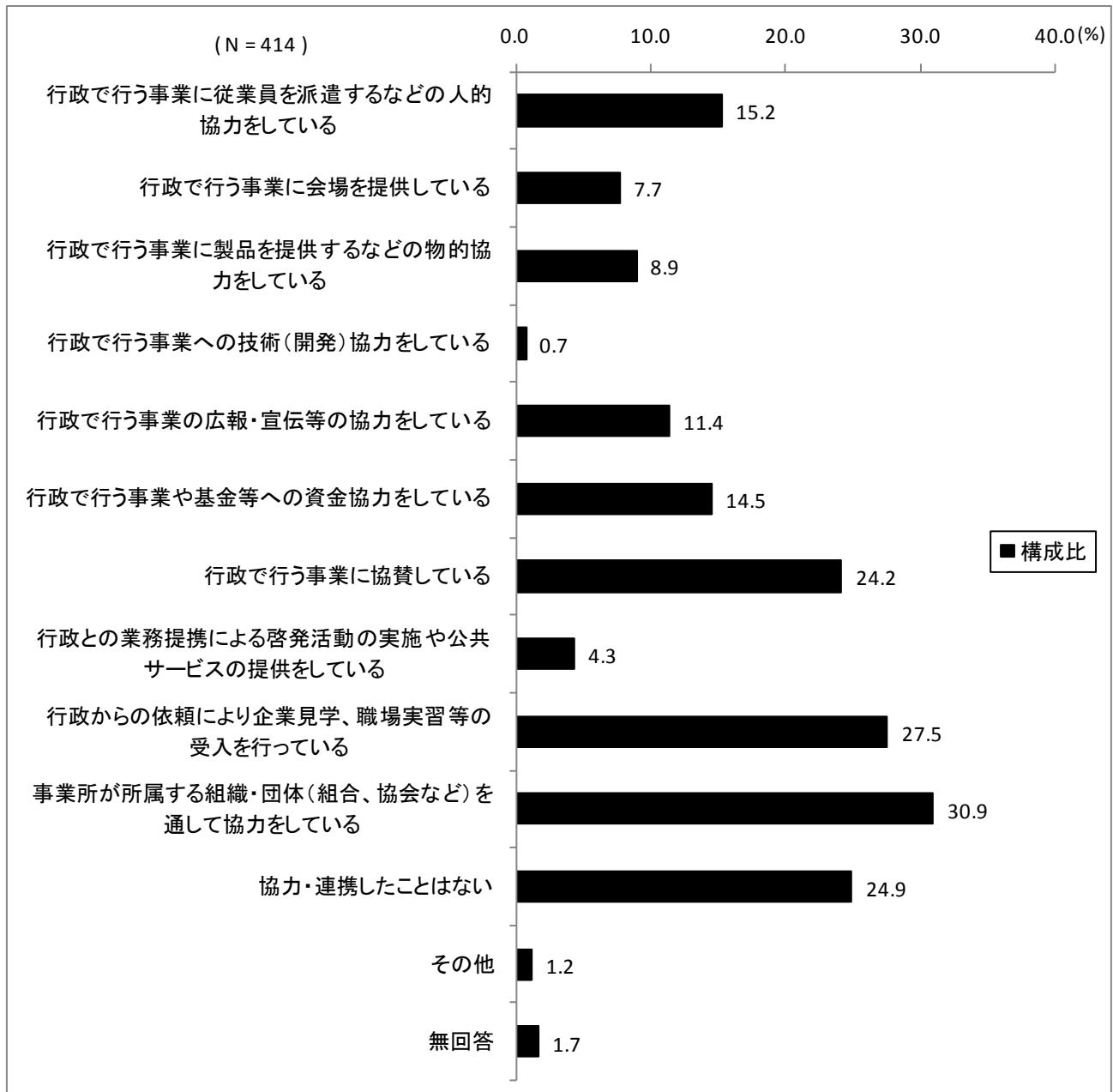
※平均回答数：「特別な理由はない」、「その他」、「無回答」を除いた回答数の輪をサンプル数で割った数。

5 行政(県、市町)との関係について

(1)行政(県、市町)と協力・連携の有無(複数回答)

行政(県、市町)と協力・連携の実施の有無は、「事業所が所属する組織・団体(組合、協会など)を通して協力をしている」が30.9%で最も高く、次いで「行政からの依頼により企業見学、職場実習等の受入を行っている」が27.5%、「協力・連携したことはない」が24.9%である。

従業員規模別で見ると、従業員規模が小さいほど割合が増加する傾向にあるのは、「協力・連携した事はない」である。一方で従業員規模が大きいほど割合が増加する傾向にあるのは、「行政で行う事業に製品を提供するなどの物的協力をしている」「行政からの依頼により企業見学、職場実習等の受入を行っている」である。



構成比(%)

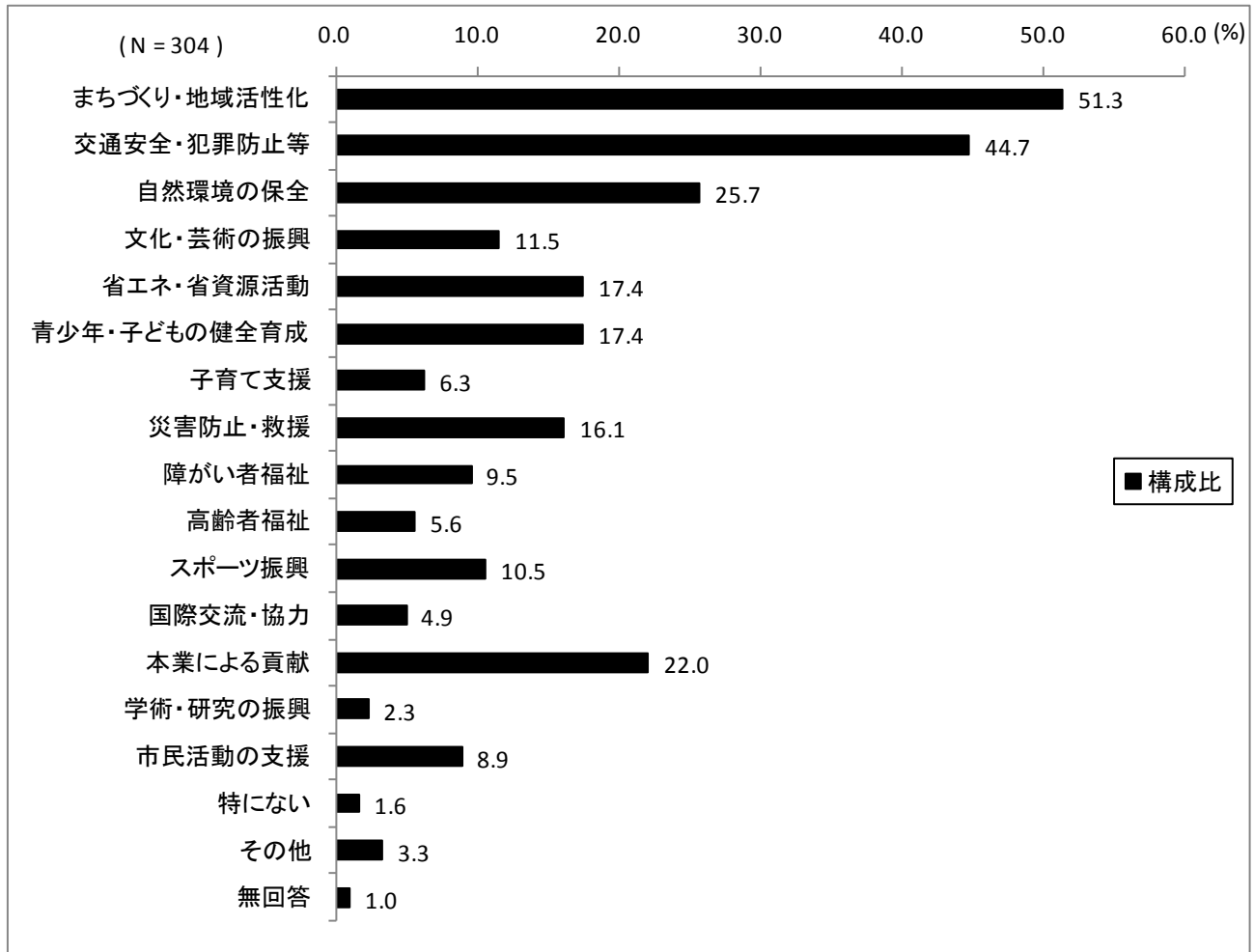
	派遣 行政で行う事業に従業員を 派遣するなどの人的協力をしている	行政で行う事業に会場を提供している	行政で行う事業に製品を提供するなどの 物的協力をしている	技術 (開発)協力をしている	広報・宣伝等の協力をしている	行政で行う事業への 資金協力をしている	行政で行う事業に協賛している	行政との業務提携による啓発活動の 実施や公共サービスの提供をしている	職場実習等の受入を行っている	行政からの依頼により企業見学、 協会などを通して協力をしている	協力・連携したことはない	その他	無回答	サンプル数	※平均回答数
全体	15.2	7.7	8.9	0.7	11.4	14.5	24.2	4.3	27.5	30.9	24.9	1.2	1.7	414	1.45
20人未満	22.6	0.0	3.2	0.0	9.7	9.7	12.9	3.2	9.7	25.8	48.4	0.0	6.5	31	0.97
20人以上～50人未満	15.8	5.3	3.5	0.0	1.8	8.8	15.8	1.8	10.5	14.0	38.6	0.0	5.3	57	0.77
50人以上～100人未満	8.3	2.8	6.9	0.0	11.1	15.3	12.5	6.9	23.6	36.1	27.8	0.0	0.0	72	1.24
100人以上	16.3	10.7	11.5	1.2	13.9	16.3	31.0	4.4	34.1	33.7	17.9	2.0	0.8	252	1.73

※平均回答数：「協力・連携したことはない」、「その他」、「無回答」を除いた回答数の和をサンプル数で割った数。

(2) 行政(県、市町)と協力・連携している／いた分野((1)で「協力・連携したことがない」以外の回答者、複数回答)

行政(県、市町)と協力・連携している／いた分野は、「まちづくり・地域活性化」が51.3%で最も高く、次いで「交通安全・犯罪防止等」が44.7%、「自然環境の保全」が25.7%である。

従業員規模別で見ると、20人未満の事業所においては、「まちづくり・地域活性化」(64.3%)、「交通安全・犯罪防止等」(50.0%)、「青少年・子どもの健全育成」(50.0%)などが高く、地域に密着型の協力・連携が行われていることが伺える。

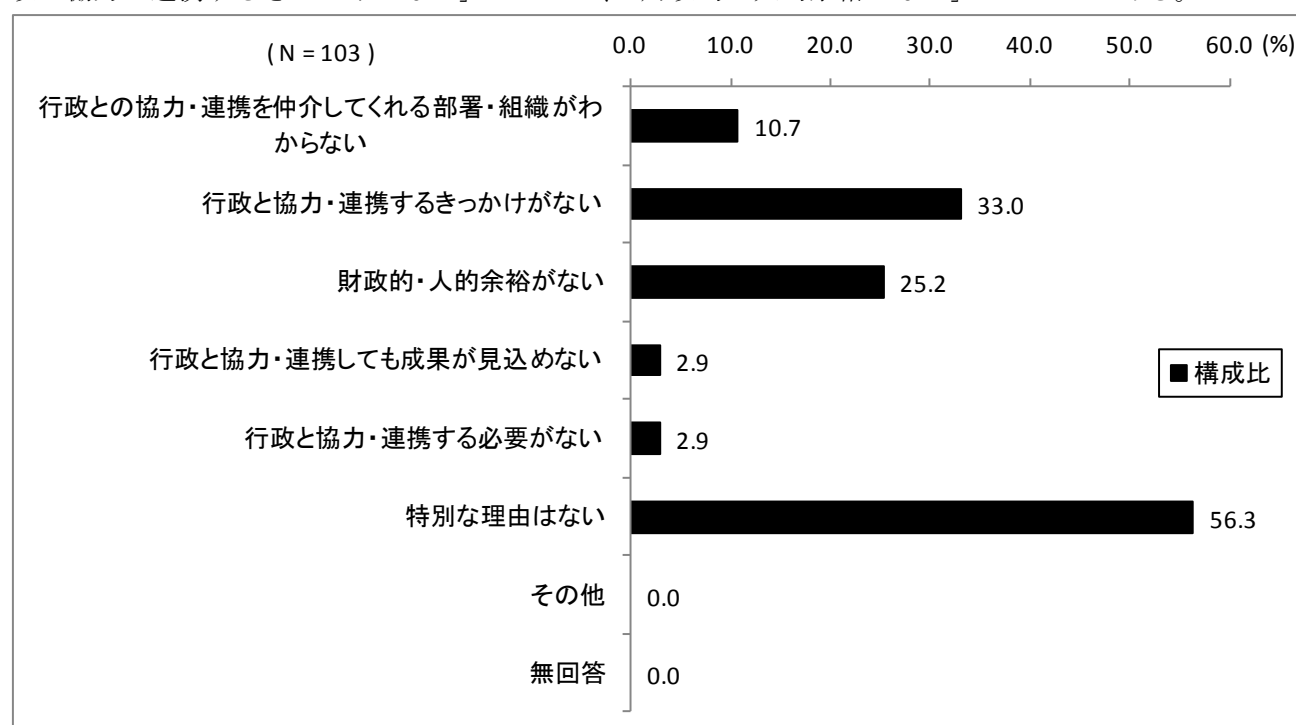


	まちづくり・地域活性化	交通安全・犯罪防止等	自然環境の保全	文化・芸術の振興	省エネ・省資源活動	青少年・子どもの健全育成	子育て支援	災害防止・救援	障がい者福祉	高齢者福祉	スポーツ振興	国際交流・協力	本業による貢献	学術・研究の振興	市民活動の支援	特にない	その他	無回答	サンプル数	※平均回答数
全体	51.3	44.7	25.7	11.5	17.4	17.4	6.3	16.1	9.5	5.6	10.5	4.9	22.0	2.3	8.9	1.6	3.3	1.0	304	2.54
20人未満	64.3	50.0	7.1	7.1	7.1	50.0	7.1	0.0	0.0	0.0	21.4	7.1	28.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	14	2.50
20人以上～50人未満	40.6	28.1	15.6	15.6	3.1	12.5	3.1	12.5	3.1	9.4	12.5	0.0	18.8	0.0	9.4	3.1	0.0	0.0	32	1.84
50人以上～100人未満	40.4	48.1	13.5	5.8	11.5	13.5	1.9	17.3	9.6	9.6	7.7	1.9	21.2	3.8	7.7	0.0	1.9	3.8	52	2.13
100人以上	54.6	45.4	31.2	12.7	22.0	16.6	7.3	17.1	10.7	4.4	9.8	6.3	22.0	2.4	9.8	2.0	4.4	0.5	205	2.72

平均回答数：「特にない」、「その他」、「無回答」を除いた回答数の和をサンプル数で割った数。

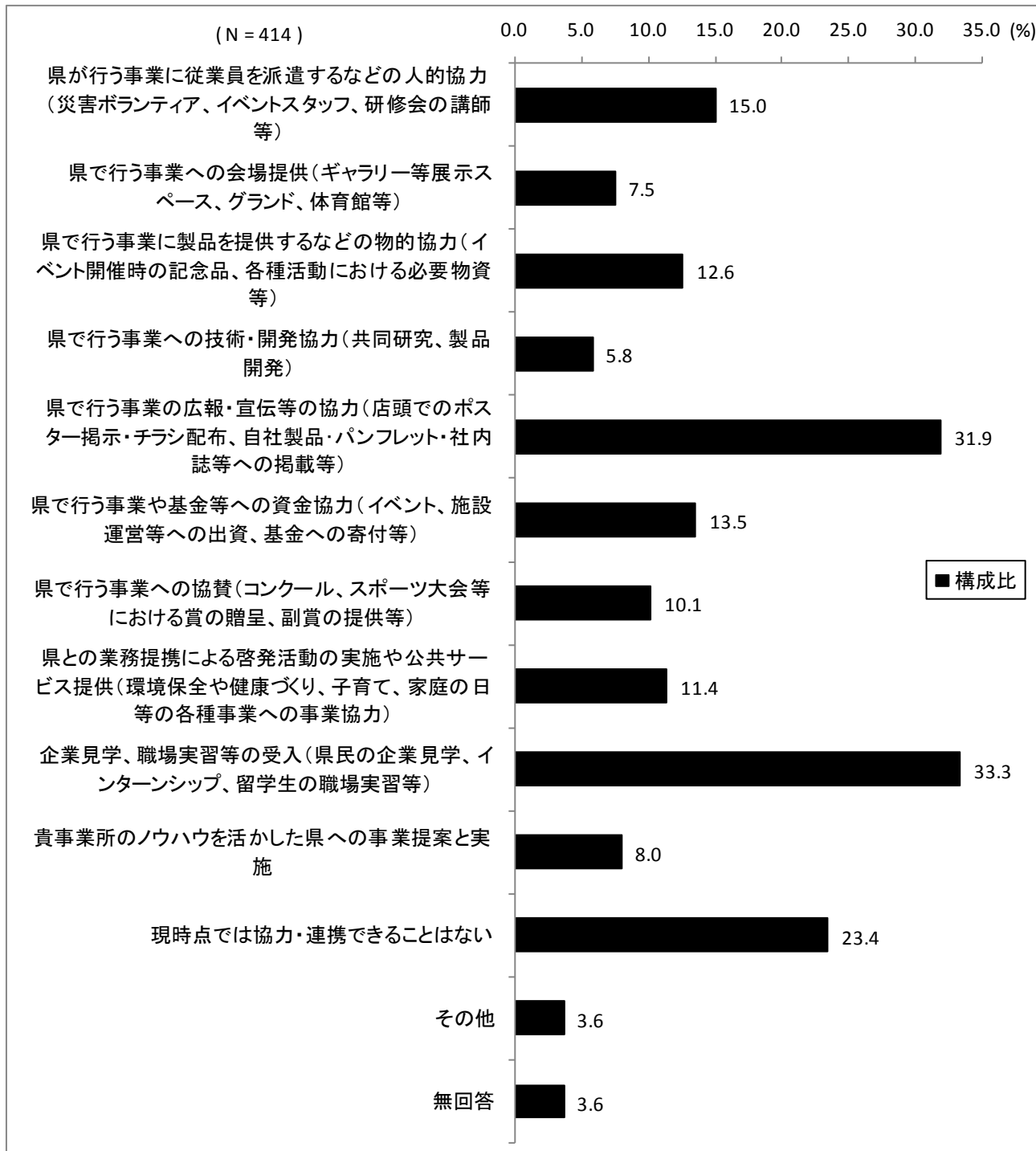
(3) 行政(県、市町)と協力・連携しない理由((1)で「協力・連携したことがない」回答者のみ、複数回答)

行政(県、市町)と協力・連携しない理由は、「特別な理由はない」が56.3%で最も高く、次いで「行政と協力・連携するきっかけがない」が33.0%、「財政的・人的余裕がない」が25.2%である。



(4) 県と協働できる取組(複数回答)

県と協働できる取組は、「企業見学、職場実習等の受入（県民の企業見学、インターンシップ、留学生の職場実習等）」が 33.3%で最も高く、次いで「県で行う事業の広報・宣伝等の協力（店頭でのポスター掲示・チラシ配布、自社製品・パンフレット・社内誌等への掲載等）」が 31.9%、「現時点では協力・連携できることはない」が 23.4%である。



栃木県企業の社会貢献活動に関する実態調査報告書〈概要版〉

発行年月：平成23年2月

発行：栃木県県民生活部県民文化課

〒320-8501 栃木県宇都宮市埜田 1-1-20

Tel 028-623-3422 Fax 028-623-2121

企画・調査・執筆：とちぎ協働デザインリーグ

